



Title	滿洲國密山縣に於ける開拓農と滿農との農家經濟比較
Author(s)	荒又, 操
Citation	北海道帝國大學法經會法經會論叢, 11, 1-31
Issue Date	1945-02
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/10718">https://hdl.handle.net/2115/10718</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	11_p1-31.pdf



# 滿洲國密山縣に於ける開拓農と滿農との 農家經濟比較

荒 又 操

一

滿洲事變後朝野の認識徹底と共に漸く我が國策としての本腰が入つた滿洲開拓民問題の重要性は、滿洲より北支中南支へと我が國の施策經營分野の南方的擴大と共に加重して止まず、特に大東亞戰爭の勃發は南方的視角にその重要を讓つたかの表見にも拘らず、内質的には却つて益々斯問題の合目的々稔り豊かな發展の緊喫性を加へ、今や大東亞聖業の根本鍵鏰の一が實に斯問題に託されて居るの事實を疑ふ者がない。滿洲開拓民問題の此の重要は、一つには、新東亞諸民族の中核として、向後その質量的充實の要請せられる我が大和民族の歴史的精神的農民的健全性の培養増殖源たるの期待に掛り、二つには、大東亞需給關係に應ずる農產特に食糧生産基地としての滿洲に於て、三千萬滿農の間に伍して緘黙の中に之に方向と基準を與ふる所の滿洲農業の合目的々發展の内部的實質的推進者たるの期待に掛つて居り、而かも右兩個の期待が共に我が國防目的の充實達成に歸するものなるに至つては固より之を言ふまでもない。

處で、滿洲開拓民が能く右に述べた二面の基本目的に應へ得る爲めには、畢竟その何れの目的に見ても、その

物質的條件として彼等の消費經濟たる家計と生産經濟たる農業經營（嚴密にはこれに財産利用貸銀係給等生産經濟以外の總ての所得部面をも合せたより廣い意義を有つ所得經濟）との融合的統體であるところの、彼等の生活基盤たる農家經濟そのもの、健全性こそが根本的に重要であり、其は入地と共に可成的速やかにそして年と共に益々高められてあらねばならぬのである。而して謂ふ處の農家經濟の健全性とは、開拓農民の叙上民族の大東亞的負荷の自覺に依つて運営される意思經濟であると言ふことであり、より具體的には、その私經濟的充實と大東亞經濟的直接寄與との客觀的統一性の事實の存在並にその高度達成への意欲の存在に外ならない。斯くて滿洲に於ける開拓農の農家經濟の内容的理解は、開拓民移植が我が國策として國民的支持の上に組織的に進められる様になつてから既に十年を出で、その送出十萬戸を數ふるに至つた今日に於ては、向後のあらゆる滿洲開拓政策の具體的樹立實行のためにその基本的照尺準繩を與ふるものであるが、而かも右の照尺準繩の正しきを得るためには、その前提的素材として信倚すべき多數の農家經濟調査資料が整はねばならない。茲に開拓農の農家經濟調査及び之と對照的に一般滿農の農家經濟調査の重要があるのであるが、此の重要調査が各方面に於て次第に盛んとなり、その成果は今や漸く此の種資料の社會的充實となつて、學者の此の方面に於ける研究報國に甚だしく事缺かぬに至つて居ることは眞に喜ばしき次第である。わけても滿洲國立開拓研究所が正しき農家經濟簿記理論に基いて調査發表しつゝある開拓農及び滿農のそれぞれの農家經濟調査は研究者の精細なる分析綜合を待つて居り、其の研究慾を刺戟してゐる。私も曩きに昭和十六年（康德八年）七月右研究所委囑による開拓農村綜合調査の北大班として農學部學生九名と共に第五次集團開拓村たる密山縣信濃村に足を入れた。時恰かも獨ソ開戦直後であり國際政局の激動を身近かに感じつゝも、われわれは當初の計畫に従ひ右開拓村にまる一ヶ月滞在して開拓農村の社會的經濟的技術的各般の研究資料を彼地農村農家に關して集中的に蒐集して爾後の研究に資すべく、此の時代に生きたる研究者ながらの國民的緊張を以つて調査を開始したのであつたが、彼地に在ること正味僅かに六日、われわれ

の調査の漸く其の緒につかんとしたとき調査中止歸還の命により退村の余儀なきに至り、期する調査結果の何ものをも之を得なかつたことは眞に遺憾であつた。それにしてもわれわれは僅かに觀察聴取し或は採集し得た資料による一應の報告書をものし、それぞれの擔當學生名義を以て調査委囑者たる開拓研究所長に提出し、そして其の一部は「大陸開拓」(第四輯及び第五輯)に掲載公表せられるところがあつた。處で、もと右の調査行に於けるわたくしの期待した課題の一つには裏述の意味に於て信濃村開拓農の農家經濟調査があり、而かも之と比較對照の資料として同じく信濃村區域内に在る滿農及び鮮農の農家經濟を調査し其の結果の處理研究に學的興味を感じるものがあつたのであり、従つて之が調査を同行學生の中農業經濟學科の花崎一郎・小笠原和夫・高田義則の三君と共に組織的に計畫し開始したのであつたが、叙上の理によつてわれわれの得たものは僅かに開拓農家九戸に過ぎず、而かも右の九戸と雖も當時の事情に於て調査の便宜上之を他日に期するを適當として然るべく目論んでゐた項目の如きが遂にそのまゝ未調査に終らざるを得なかつたので、結果は甚だ粗笨不備たるを免れないものとなつた。さるにても、われわれは之を放棄するに忍びず、前記報告書の外に敘上三君は更らに其の課業の暇々にわたくしのもとで之を一部集計してくれた。爾後わたくしの健康的障碍は右三君の努力を結實せしめず中途に死藏さしてゐた憾みがあるが、此度漸く些か之を吟味することが出来たので、茲に其中相當信倚されて然るべしと思はるゝあらず部分だけを簡單に記載にうつすことゝしたのである。

是れ固より、叙上重大分野に對し極めてさゝやかな資料の一添加には過ぎないけれども、わたくしにとつては前記三君——今日軍人軍屬として前線の重任につき或はつかんとして居る——の武運を祈るののよすがではある。

## 二

扱てわれわれの信濃村開拓農の農家經濟調査は前述の様に九戸に止まつた。而かもその中一戸はわれわれの聴取結果たる數字を吟味するに矛盾するところ甚だしく其の數値に殆んど信を置き難きものあり、又他の一戸はその近隣農家との共同共營的色彩の濃厚なるものであり、われわれの聴取した他の開拓農家とは性質上異なるものがあつて共に之を削除するを必要と認めたので、従つてわれわれの茲に採用するものは僅かに七戸に過ぎないこととなつた。が、われわれの調査農家はもと二戸乃至三戸宛村内各地区から選んだそれであり、又後述の理由によつて前の採用農家七戸は戸數に於て甚だ少ないながらも一應信濃開拓村の各地区農家を代表してゐると見られてよい。と言ふのは、われわれは信濃村開拓協同組合本部（村公署）に於て豫め同一地區内の上、中、下層と目さるゝそれぞれ代表的農家を選定して之れが調査を進めんとして準備してゐたのであるが、而かも僅かながら一應の聴取を了つた農家各戸の調査の結果の吟味によつて判明したところでは、それは組合本部職員の豫めわれわれに語つてゐた様に、本村では少くも當時、比較的上層とし比較的下層とされたものも、それは豫め斯る區分の下にそれぞれの標本農家の選定を求められわれわれのために謂はゞ強ひてつけられた區分に過ぎず、その相互間の農家經濟的内容にはさしたる軒輊を認め難いものであつたのであり、此の意味で信濃開拓村は概ね等質的開拓農家によつて少くも當時まで構成されてあつたと言ふことが出来る。之れ恐らく此の地に第五次開拓團として入地した團員が年齢其他に於ける一定の制限條件を以て選ばれた青年者に限られ而かも全團員盡く信州内に之を求められたと言ふことに加へて、昭和十二年入地して以來當時未だ四年を経て居るに過ぎず、個人經營に移行して一年、われわれの訪れたのがその二年目であると言ふ（大陸開拓第五輯、荒又・花崎・小笠原稿）開拓村の年齢的若さによるものであらう。ともあれ、その構成する開拓農家經濟の内容の概ね等質的なることは、本開拓村の叙上調査採用農家の七戸と言ふ僅少な數も、本村開拓農家經濟内容の素描を得るの目的に關する限り、その標本農家數としてはむしろ十分であるのみならず、われわれは更らに右七戸の各項目別平均數字によつて、更らに短縮した形で

本村開拓農家經濟の態様を甚だしき無理なしに之を讀みとることが出来るのである。此の故に又紙面の制限故もあり、われわれは以下單に右七戸の各項目別平均數字のみを掲げ、之に配するに開拓研究所による農家經濟調査の結果から、特に同じく密山縣に所在する第五次黒台開拓村（八戸平均）、第六次西二道崗開拓村（四戸平均）——大陸開拓第八輯東安省開拓村農家經濟調査——を以つてすることによつて密山縣開拓農の大様を示すと共に、曩きにわれわれが直接自ら之をせんとして果し得なかつたところの信濃村々内の滿農の農家經濟調査の代りに、茲に同じく開拓研究所によつて調査發表せられたところの滿農の農家經濟調査の中から密山縣内のもの（密山街三戸、平陽鎮五戸計八戸平均、康德七年度滿農經濟調査）を對照掲記して、われわれが信濃村調査に於て問題の首題として意圖した處の同一地區に於ける開拓農と滿農との農家經濟比較に、甚だ不十分ながら——同じ密山縣だからと言うて農業的同一地區とすることは固より甚だしき無理がある。信濃村と密山街、平陽鎮とは相互間に、自然環境にも社會經濟環境にも著しき相異があるであらう——一應觀察の眼を向けて見ようと思ふのである。尙本文に併記した北海道十勝の農家經濟調査數字は田口正信君の改算數字を基礎としてゐる。

調査數字の年次はわれわれの信濃村開拓農と密山縣滿農のそれは昭和十五年（康德七年）であり、密山縣の他の二開拓農村のそれは何れも昭和十六年（康德八年）であり、北海道十勝農家のそれは昭和十四年度（康德六年）であり、われわれの信濃村調査と密山縣滿農の調査年次を中心として茲に參考的に掲記した他の二資料の年次がそれぞれ前後に一年宛ふれてゐることは遺憾であるが、吾々が意圖する首題に直接關係するところの信濃村開拓農と密山滿農とは共に同じ昭和十五年のそれであることを以てわれわれは茲には之を満足せねばならぬ。われわれが首題の農家經濟比較に於て見んとするところの各項目に就いて、之と統一的に對照比較し得る資料は之を他に求め難いからである。尤も開拓研究所による黒台、西二道崗の數字及び田口君によつた北海道十勝農家のそれも、茲にはその儘には掲記され難く、我々の首題たる信濃村開拓農と密山縣滿農との農家經濟の各項目別比較に

勞 働 力

族			人 備								
家族全員數			年 工 (年 備)			月 工			日 工 (延 備)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2.12	1.50	3.62	0.25	—	0.25	0.12	—	0.12	55.37	—	55.37
58.5	41.5	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
1.9	2.0	3.9	0.3	—	0.3	0.7	—	0.7	53.9	2.5	56.4
48.7	51.3	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	95.6	4.4	100.0
2.8	2.7	5.5	0.7	—	0.7	—	—	—	31.0	3.3	34.3
50.9	49.1	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	90.3	9.7	100.0
14.0	13.7	27.7	?	?	5.0	?	?	0.6	487.5	147.5	635.0
50.5	49.5	100.0	?	?	100.0	?	?	100.0	76.8	23.2	100.0
		9.5	0.5	—	0.5						
		100.0	100.0	—	100.0						

應じ得る様に、簡単な改算を施したのである。尤も農家經濟簿記理論を以つてすればむしろ前二者に於てこそより、精緻性があるのであるが、さればとてわれわれは、われわれの信濃村開拓農家經濟調査を前者にそのまゝ比較し得る様に改算することとは、冒頭の理によるわれわれの調査の不備故に十分に之をなし難きのみならず、密山縣滿農の數字に關しては之を同様に改算すべき何等の手掛り資料もわれわれの手許には與へられてゐないからである。

以上わたくしは此の小論に掲記する調査數字の由來の概要を述べた。以下その内容の説明乃至讀み取りに進むこととする。

三

先づ農家經濟の基礎としての勞働力を見る。農家經濟の勞働力として最も大いなる地位を占めるものが原則として家族勞働力であることは言ふまでもない。之を全家族員數に見ると信濃村開拓農

第一表

	家												
	農業に従事する家族									農業に従事せざる家族			
	主として農業に従事する者			補助的に農業に従事する者			全員数						
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計	男	女	計	
信濃村 (7戸平均)	實數	1.25	0.50	1.75	0.12	0.50	0.62	1.37	1.00	2.37	0.75	0.50	1.25
	構成比(%)	34.6	13.8	48.4	3.3	13.8	17.1	37.9	27.6	65.5	20.7	13.8	34.5
黒臺村 (8戸平均)	實數	1.1	0.4	1.5	—	0.6	0.6	1.1	1.0	2.1	0.8	1.0	1.8
	構成比(%)	28.2	10.3	38.5	—	15.4	15.4	28.2	25.7	53.9	20.5	25.6	46.1
西二道崗村 (4戸平均)	實數	1.3	0.7	2.0	—	0.3	0.3	1.3	1.0	2.3	1.5	1.7	3.2
	構成比(%)	23.6	12.7	36.3	—	5.5	5.5	23.6	18.2	41.8	27.3	30.9	58.2
密山縣滿農 (8戸平均)	實數	4.1	—	4.1	0.8	—	0.8	4.9	—	4.9	9.1	13.7	22.8
	構成比(%)	14.8	—	14.8	2.9	—	2.9	17.7	—	17.7	32.8	49.5	82.3
北海道十勝	實數							2.5	1.9	4.4	?	?	5.1
	構成比(%)							26.3	20.0	46.3	?	?	53.7

では三人六二の小家族なるに對して密山縣滿農では實に二七人七の大家族である。信濃村開拓農の小家族なるは、前にも一寸觸れた様に、開拓團として入植當初團員は多く獨身の青年層であり、妻帯者は殆んどなかつたことによつて諾かれるのであつて、彼等は入植後妻を迎へて始めて一家を樹て其處に多くは一名稀に二名の子供がまうけられて居ると言つた處であり、尙郷里より弟或は妹等の少年者を招致してゐるものもあるが、何れにしても一家の創立されて未だ年を経ぬが爲めの小家族である。(前掲、拙稿)、小家族なる點に於て黒台開拓農(三人九)は信濃と概ね同様である。たゞ西二道崗(五人五)では入植年次の一年遅きにも拘らず稍々大きいのは恐らく入植時の團員構成の仕方に於て信濃とは異なるものがあり既に家族持ちの團員が多かつたものであらうと想像される。之に對して密山縣滿農の甚だしき大家族なる、斯くの如きが該地方滿農に一般的の標準であるとは思へぬが、それにしても開拓農に比して格段に多

くの家族員を擁することだけは慥かである。北海道十勝農家では開拓農よりは遙かに多くの家族員を擁する（九人五）が固より滿農のそれには遠く及ばないのである。

然らば右の中農業に従事する者はと言ふと信濃（信濃村開拓農以下同斷）では二人三七であつて家族全員の六割五分を占めて居り、更らにその中主として農業に従事する（百日以上、以下同斷）の者が一人七五で家族全員の四割八分餘に當つてゐる。此の點黒台、西二道崗では何れも前者に比し家族員數の多きにも拘らず農業に従事する者の數は却つて少く、従つて其の割合はずつと下つてそれぞれ五割四分、四割二分に何れも滿たないのであるが、更らに之を主として農業に従事する者に見ると、黒台が三割八分餘、西二道崗では三割六分餘に過ぎない。要するに同じ密山縣内の開拓農の中でも信濃では家族員中農業勞働力として現に活用されてゐるもの、數が絶對的にも相對的にも斷然大きいと言ふことである。之れ既述信濃農家の家の若さ、若き經營主夫妻（夫二十七、八歳、妻二十四、五歳が普通）に少年者を以つてする家族勞働力構成、其處には前に言つた様に多く一名の乳幼児の外は稼働し得ざる家族を有たぬからである。ともあれ右開拓農家族の農業勞働力關係に對して、滿農（密山縣滿農以下同斷）では、前叙の如き多數の家族員も其の大半（八割二分餘、二二人八）は農業に従事せざる者であり、従つて農業に従事する者は五人、全家族員數の一割八分に滿たず、主として農業に従事する者は四人、全家族員數の一割五分に滿たないのである。而かも彼等は後に述べる様に四十二町歩の面積を極めて多數の雇傭人（年工五人、日工延六三五人）によつて經營してゐるのであり、畢竟その農業經營は家族勞働と雇傭勞働に概ね一對二の割合に、言ひかへれば全農業勞働中家族勞働はその三分の一を占めるに過ぎないのであると、茲に引照しつゝある開拓研究所による密山縣の滿農調査は、特に然る記載はないが、相當の上層農のみが選ばれて居ると見られる。北海道（北海道十勝農家、以下同斷）では家族中四割六分餘が農業勞働に従事し、その實數（四人四）は右滿農に於けるそれに近いのは家族稼働勞働率の驚くべき隔りと言はねばならぬ。

扱て滿農の雇傭勞働力が右の如くであるに對して開拓農では信濃に於て年工〇人二五、月工〇人一、日工延五五人三七で滿農の十分の一にも當らない。黒台は之よりは月工に於て多く(〇人七)、西二道崗は月工及び日工に於て前二者より少いが、年工は〇人七で三倍に近い。前述黒臺、西二道崗での家族稼働勞働力の僅少は主として前者は月工によつて後者は年工によつて補はれてゐることが茲に見られる。

#### 四

次に土地利用關係を見よう。信濃では自家割當耕地面積八町六畝の中六町九反六畝だけ自營し他の一町一反は之を貸付けてゐる。割當耕地を小作に附することは滿洲開拓地の營農に於て從來喧しく問題にされて來たところであるが、入植後日尙淺く經營主夫妻の外に之れはと言ふ家族勞働力を有たず、更らに妻は多く手のかゝる乳幼兒をかゝへてゐる信濃としては、それで前述僅かの雇傭勞働を補ふだけで約七町の耕地を自營し得てゐることは、むしろ他の之より古い有名な某々開拓村のそれに鑑みて成績の良好を言はねばなるまい。われわれは之に對照さるべき黒台、西二道崗の資料を有たぬけれども、信濃が小家族勞働力を以つて個人經營に移した初年度に既に比較的廣い面積をよくこなしてゐると言ふのは、之れ彼等が少壯氣鋭であることの外、信州人一流の氣魄を有ち旁々われわれの觀察の限りでは教育程度も概して高く、營農諸技術の改善に對する關心が深いと見られる點に掛るところが多いと思はれる。其の作付内容は禾穀作に三割七分餘、菽穀作に三割五分で、園藝作、飼料作が共に一割二分程度、他に根菜作(馬鈴薯)三分と言つた分配で、園藝作と飼料作、特に園藝作(主として蔬菜)の多いのが(八反六畝)注目せられるのであつて、作目の構成から見ても相當集約的であると謂はるべきである。之に對して滿農の土地利用關係では彼等は平均五十七町三反の耕地を有ち内十五町一反を貸付けてゐる外、實に四十二町二反の耕地を前述比較的僅かの家族と極めて多量の雇傭勞働投下に依つて經營してゐるのである。そして作付の

土地利用 (單位反)

根 菜 作			工 藝 作	園 藝 作	飼 料 作	自作 付 耕 營 地	貸 付 耕 地	耕 地 面 積 計	敷 地	草 地	其 他	合 用 土 地 面 積 計
馬 鈴 薯	其 他	計										
2.1	—	2.1	—	8.6	8.4	69.6	11.0	80.6	4.2	0.6	—	85.4
		3.0	—	12.4	12.1	100.0						
9.1	—	9.1	2.1	8.0	2.0	421.6	151.3	572.9	—	1.2	0.5	574.6
		2.2	0.5	1.9	0.5	100.0						
		5.90	12.98	3.09	12.65	170.56						
		3.5	7.6	1.8	7.4	100.0						

内容は禾穀作に六割二分五厘、菽穀作に三割二分餘であり、他の根菜作、工藝作、園藝作及び園藝作は其の割合極めて少く、信濃に比して禾穀作の割合が著しく多いのが目立つのであり、作目構成は信濃に比して遙かに粗放的である。今雇傭労働力を極めて大まかに年工はそのまゝを月工はその二分の一を日工延日数は百五十日を以て一人と看做し之れを農業に従事する家族數に加算して稼働労働力の總計とすることが許さるゝならば、信濃では二人九九、滿農では一人四四となるが、之を以つて稼働労働力一人當り付耕地面積を出すと、信濃では二町二反四畝、滿農では二町九反二畝となり滿農の方が一人當り六反八畝程廣いことゝなるけれども、斯る開きは前述の作目構成の相異程度から見てむしろ當然で決して開拓農家の稼働能率が滿農のそれに劣ることを示すものではなく、むしろ其の反對を暗示するものである。北海道では十七町歩餘を付してゐる中で菽穀作が十町餘約六割を見てゐるが、之は所謂豆の十勝の農家だからであり、而かも豆偏作と常に言はれてゐるけれどもその作目の根菜作、工藝作、飼料作等への分散度は滿農に於けるそれよりは遙かに高いのである。

第二表

		耕									
		禾 穀 作						菽 穀 作			
		高粱	粟	玉蜀黍	小麥	水稻	其他	計	大豆	其他	計
信濃村 (7戸平均)	實數	2.7	4.5	7.4	6.5	水稻	5.0	26.1	22.3	2.1	24.4
	構成比							37.5			35.0
密山縣滿農 (8戸平均)	實比	79.6	58.3	27.0	74.7	其他	24.4	264.0	120.2	16.2	136.4
	構成比							62.5			32.4
北海道十勝	實數							34.05			101.89
	構成比							20.0			59.7

五

農家經濟の基礎としては、上述勞働力と土地利用關係のみではなく、農家財産の構成、特に家畜、農機具等農業財産關係に關して首題の比較をなし度いのであるけれども、之をなすべく數字が十分でなく残念ながら茲には之を割愛し、われわれは次に農家經濟成果の構成的内容の比較檢討に入らねばならない。

先づ農家經濟に於ける所得經濟部面である。大槻教授は所得的收入（現金收入と見てよい）と生産及び收得現物家計仕向額（簡單に「家計仕向」と言ふ）を加へたものを所得的總收入とし、之れに更らに固定結果財の年間増殖額及び流動結果財の年間増加額（簡單に「増殖・増加」と言ふ）を加へて之を粗所得（所得を得るために要した費用たる後述の所得的失費を未だ差引かない前の總儲け高）とせられ、右に對して所得的支出（所得を得る爲めの現金支出と見てよい）に固定資産の減耗額即ち減價償却額及び流動借用財の年間減少額（簡單に「減耗・減少」と言ふ）を加へ之に更らに勞働者賄支給額を加へたものを所得的失費と名づけ、そして粗所得から所得的失費を差引いて農家の農業簿記原理第一章特にその第六章）のであり、理論的に眞に

所得を出すべきものとして居られる（大槻正男、

然りである。故にわれわれの調査研究も出来れば斯様に精緻に分析研究し度く思つたのであるけれども、冒頭に述べた理由によつて、信濃村の素材は斯る仕方に必ずしも十分に耐へ得ない。のみならず、茲にわれわれの比較の對象である所の滿農調査を右様に改算すべくわれわれには何等の手掛りを與へられてゐない。止むなく茲にわれわれは所得經濟部面のプラスの側の「増殖・増加」とマキナスの側の「減耗・減少」とは相互に相殺されるものとして、稍々大まかではあるが之を無視することとし、又家計費は嚴密には勿論之を所得經濟部面たる労働者賄支給額と消費經濟部面たる家族負擔家計費とに分割することによつて、農家經濟内容の仔細な考察の範圍が開かれるのであるが、斯る分割も従つてその結果開かれる種々興味ある考察も茲には之を斷念せざるを得なかつた。従つて茲でわれわれの考察するものは、プラスの側では所得的收入（現金收入）と家計仕向並にその計たる所得的總收入であり、マキナスの側では所得的支出（所得を得るための現金支出）のみであり、又後段に、所得的總收入より所得的支出を差引いたものを以つて之を便宜上所得的純收入として、——従つて此の場合労働者は之れへの賄支給の限りに於て家族と同一に看做されてゐることとなる——一應首題の考察をすることとした。

先づ所得經濟部面のプラスの側である。所得的總收入の構成内容の中、「所得的收入」は現金收入であり、農家の所得經濟のプラス面に於ける貨幣經濟部分を示すに對して、「家計仕向」は同じく其の實物經濟部分であると看做されて宜敷しからう。

## 六

扱て開拓農と滿農とそれとの所得經濟のプラス面は如何様であり、相互間に如何なる相異があるか。農家總收入（所得的總收入の總計）の比較から始める。之れを見ると信濃では約二、三〇〇圓であつて、黑臺の約三、〇〇〇圓、西二道崗の約二、六〇〇圓よりそれと七〇〇圓と三〇〇圓の開きを以つて少い。が綜じて開拓農では二、三・

千圓と言ふことになるに對して、滿農では八、五六〇圓となつて居り、信濃の三倍七、開拓農中で最も大きい黒臺のなほ二倍八に當つてゐる。開拓農と滿農との農家總收入に於ける此の懸隔はそれ自體としては大きいが、併し之を前にわれわれの見て來た農家經濟の基礎部面のそれに對照するとき、茲に相互間の開きがむしろ著しく縮少されてゐることを認める。今、前項で用ひた所の勞働力の總計信濃二人九九、滿農一人四四を茲に用ひて勞働力一人當りの農家總收入を算出すると、信濃七七〇圓に對して滿農は五九〇圓餘と言ふことになる。これまで滿農のそれに比し外觀的に餘りに小さく見えた開拓農信濃の農家經濟の却つて内容的に必ずしも貧弱に非ることが今や漸く隱見されて來た。尙北海道は、九人五の家族と〇人五の年雇を有つに過ぎないのに其の農家總收入が六二〇〇圓に現はれてゐることは、一七人七の大家族と他に多數の雇傭勞働者を擁する滿農の農家總收入の八、五六〇圓なると、之を對照的に見るとき、北海道の此の農家總收入の有つ實質的意義の彼れのそれと如何に著しく相異なるものがあるかは説明を要しない。

次に然らば右に述べた農家總收入は如何なる源から出て來てゐるか。右の中どの程度のもものが農業的収入であるのかである。われわれの集計では農家經濟の所得經濟部面を生産經濟と其他とに二分し、生産經濟面は之を耕種、養畜、加工及び山林の四部門とした。加工は勿論殆んど全く農産加工であるから、生産經濟面中、耕種、養畜、加工の三部門の収入の合計は農業収入であり、之に山林を加へた生産經濟収入はそのまゝ、廣義農業収入と看做してよいのである。

扱て前述の農家總收入の中、右の生産經濟収入の割合は信濃が七割七分四厘で、黒臺六割八分七厘、西二道岡六割三分七厘である。即ち開拓農の農家經濟の所得經濟面の中で信濃のそれが最も生産經濟的に従つて茲では廣義農業的に濃密であると言ふことになる。之に對して滿農は八割七分五厘、北海道七割五分九厘であつて、北海道は信濃と大差なく、滿農に於てそれが最も濃厚であることが知られる。その依つて來たるところが、生産經濟

以外の「其他」の諸項目（「財産利用」、「賃銀俸給」、「雜」）並に「補助金被贈金」の收入割合の多寡にあることは勿論であるが、その中、特に「賃銀俸給」收入が滿農に於て極めて少い（五六圓二五、〇％七）に對して、開拓農に於てはその割合が多く特に西二道崗（六七一圓五三、一二五％八）を最とし程度の差はあるが黑臺（三八四圓五三、一二％八）もまた、斯る收入が絶對的にも相對的にも極めて多いと言ふこと、そして、開拓農の中では信濃（一四三圓五七、六％二）だけが之が比較的少く、割合で言つて北海道（三四五圓〇〇、五％六）のそれを上廻ること僅少の程度であり、そして滿農に於ては之は極めて少いのである。畢竟「賃銀俸給」が右の決定的要因をなしてゐることを知るのであつて、之を開拓農のみに限定して言へば、われわれが曩きに見た様な、信濃が他の二開拓農に比して其の農家總收入の低いのも、此の「賃銀俸給」が少いことが最も多く關係してゐることである。そして農家總收入に於て黑臺の特に稍々著しく多くあらはれてゐたのは右「賃銀俸給」の外に更らに「補助金被贈金」の多いことに基因するものであつて、之を生産經濟收入に限定して言へば、吾々の次に見る様に、三つの開拓農のそれは前述農家總收入に於ける場合には異つて來ると共に三者間の開きは極めて少くなつてゐる。農家經濟の所得經濟面としては固よりその生産經濟的收入に濃密なるが望ましい。開拓農家が賃銀俸給を稼ぎ、財産利用收入に多く意を用ひ、肝腎の自家の農業生産部面をおろそかにし、或は然らずも其が補助金被贈金の如きに餘りに多く依存することであれば、そして其の爲めに所得經濟部面の生産經濟的濃密性が十分でないと言ふ様なことで若しあるならば、それは言ふまでもなく農家經濟の所得經濟面として不健全である。が、然ればとて、開拓農家がその農家總收入中に右に述べた程度の「其他」乃至「補助金被贈金」部分を含むことが直ちに其の農家經濟の所得經濟的不健全を言ふ根據にはならない。問題を能く判定するものは右の程度（生産經濟的濃密度）如何であると共に、別してその生産經濟部面そのものゝ内容の如何である。

農家の所得的總收入をその生産經濟部面だけに關して見ると、信濃は一、七八三圓であつて、われわれの曩き

に見た農家總收入の總計に於て信濃に七〇〇圓の開きを以つて勝つてゐた黒臺は一、〇五七圓で信濃よりなほ多いこと二七四圓を示してゐるが、同じく曩きに信濃に三〇〇圓勝つてゐた西二道崗は一、六五六圓で僅か（一二七圓）ながら此處では却つて信濃よりも少く表はれてゐる。之に對して滿農は七、四九〇圓であつて曩きに見た農家總收入で信濃の三倍七であつた滿農は此處では更らに大きく四倍二と開いて居るのである。けれども之を前と同様に勞働力一人當りにすると信濃五九五圓であるに對して滿農は五一九圓である。而かも信濃の此の生産經濟收入一人當り五九五圓と言ふものは滿農の曩迹農家總收入に於ける勞働力の一人當り（五九〇圓）よりも僅かながら多いのである。即ち開拓農の、特に信濃の生産經濟の内容は之を其のプラスの面に見て遙かに滿農のそれに勝れてゐることを知る。斯くてわれわれは農家經濟の所得經濟的プラス面に於ける生産經濟的濃密度に於て、開拓農のそれが滿農よりも稀薄であるのを見たが、併し生産經濟自體の内容が右の如きである以上、少くも所得經濟のプラス面に關する限り、而して更らに滿農との比較に於いて之を見る限り、開拓農の農家經濟は特に信濃のそれは決して之を不健全とすることは出來ないのである。要するに開拓農の所得經濟の中に「其他」收入が上述の如き割合を占めて居ると言ふことは、彼等が一方に少くも滿農以上の生産經濟を有しながら他方其の上に、開拓村組織の諸部署其他の種々の用務に就くことによつて自家の勞働力用役を社會化してゐる結果とも見られる。とすれば永遠の郷土として建設されて未だ年を経ざる開拓村なることを思ふとき、右の勞働力用役の社會化に基く「賃銀俸給」の外になほ多少の「其他」收入があり、又幾分の「補助金被贈金」の見えることもむしろ當然であつて、斯くの如きは此の場合には必ずしも農家經濟の健全不健全の直接判定因子ではない。けれどもその爲めには、斯くの如き「賃銀俸給」其他の所謂「其他」中の諸項目乃至「補助金被贈金」がやがて彼等農家の所得經濟部面に於ける生産經濟面のより充實的展開への前提としての意義を有つものでなければならぬことは言ふまでもない。

次に同じく所得的總收入に關して之を生産經濟の部門別構成に目を向けると、開拓農の中で信濃は耕種部門に強く其の重心を置いてゐるに對して、黑臺では耕種と養畜と概ね同等（養畜收入の方が幾分多い）で山林部門も信濃よりは高い。處で西二道崗では耕種も養畜も前二者よりは著しく低位であつて却つて山林部門に重心があり、その重さは耕種と養畜との兩者を合せたものに匹敵してゐる外、加工部門も信濃より幾分高く此の部門の特に低い黑臺に比較すると稍々顯著な開きを見せて居る。同じ密山縣の三開拓村農家の生産經濟的プラス面の斯る顯著な相異は何れはその自然的社會的立地諸條件の相異に基くものが多いであらうが、吾々は今茲に之を詳細に問ふことは出來ず、宛んや其の優劣をにわかには判断しようとは思はない。開拓農の生産經濟收入の部門別比重構成が右の如くであるに對して、滿農のそれは山林收入に全く缺助してゐる外概ね信濃と同様の比重構成をなしてゐると見てよい。此の點北海道も然りであるが、唯幾分養畜比重が高く加工比重が低く、そして僅少なながらも山林部門收入が幾分あることが異なる點である。

それはともあれ茲に右諸部門の中山林を除いた狹義農業部門の總收入に就いて信濃と滿農と北海道を計算すると信濃一、七〇九圓に對して、滿農が七、四九〇圓、北海道は四五八九圓となる。今之を彙述のそれ／＼の自營作付耕地面積（信濃六九反六、滿農四二二反六、北海道一七〇反五六）で除すると反當農業總收入として、信濃二九圓六、滿農一七圓八、北海道二六圓九が得られてゐることとなる。此の數字の相互比較に於てわれわれは極めて粗雑な意味に於てゞはあるが、信濃と滿農と北海道との狹義農業經營に於ける土地（耕地）生産性の比較を讀みとることが出来るのであるが、此の點に於て信濃最も高位にあり、北海道は信濃より幾分低く、そして滿農は右兩者より遙かに低いことが言はれ得るのである。

次にわれわれは所得的總收入に於ける「所得的收入」と「家計仕向」との内譯の吟味をしよう。此の内譯が、農家の所得經濟のプラス面に於けるそれ／＼貨幣經濟部分と實物經濟部分とを意味することは、われわれの鑿きに既に一應説明して置いた處である。

先づ農家總收入ではどうかと言ふと信濃が貨幣經濟部分六七％四従つて實物經濟部分が三二％六、貨幣經濟率六七％四又は實物經濟率三二％六と假稱する。以下同斷に對して貨幣經濟率黑臺七四％一、西二道崗八一％四であつて、滿農が六七％、北海道が九一％二であり、北海道が最も高く滿農が最も低く開拓農はその中間にある。そして開拓農の中では西二道崗が最も高いが其は北海道のそれよりは遙かに低く、開拓農の中で最も其の低いのは信濃で滿農のそれに殆んど近似してゐるのである。

處で之を生産經濟的總收入のみに關して見ると信濃六八％〇、黑臺六八％三で兩者概ね相等しく、西二道崗七八％九で開拓農の中ではやはり高く、滿農は六五％二で最低、北海道は九一％〇で最高であり、其の順序は右述農家總收入に於けると同様であるが、たゞ開拓農相互間の開きが著しく縮少して現はれてゐることが目立つ。之は前述の様に黑臺、西二道崗の農家總收入の中には生産經濟的に非らざる「其他」及び「補助金被贈金」收入の割合が多いが、之等のものは概ね貨幣による收入であるが故に之を差引いた生産經濟的總收入では、前の農家總收入に於て信濃より遙かに高く現はれてゐた西二道崗、黑臺の貨幣經濟率も茲では著しく低下して信濃のそれに近接するのである。何れにしても、右に於てわれわれは、開拓農の農家經濟は、農家總收入に於ても又その中の生産經濟總收入に於いても、滿農のそれと比較すると、現金収入額の割合（貨幣經濟率）に於て多く現物家計仕向額の割合（現物經濟率）に於て少いこと、而して開拓農の中では信濃が右の割合に於て幾分滿農との開きが少いことを見たのである。處で右に言つたところの貨幣經濟率と現物經濟率は生産經濟部に關する限りにては前者はそのまゝ之を商品生産率後者はそのまゝ之を自給生産率と言ふことが出來るところのものである。更らに之

を敷衍して言ひかへれば、前者は農業の市場生産部分即ち其の生産物の直接社會的生産物化される部分であり、該農家經濟の社會的分業としての農業生産體たるの實質部分の所得經濟のプラス側の一面からする表現であるに對して、後者は所得經濟的プラス面に關する限りに於て非社會的な自給生産部分であると之を看做し得るところのものである。

それでは生産經濟中の各部門別ではそれ／＼右の兩部分の構成は如何であるかと言ふと、各農家經濟とも加工部門に於ては一樣に商品生産率が高いのであつて、最も高いのは滿農のその九七%五であり、次いで西二道崗北海道、信濃の順で最も低い黑臺でもそれは八九%〇を占めてゐる。そして右加工部門に次いで其の商品生産率の高いのは養畜部門である。之れに對して各部門中各農家經濟に於て概ね一樣に自給生産部分の相對的に多く市場生産率の比較的低いのは耕種部門と山林部門である。そして耕種部門の市場生産率に於ける各農家經濟相互の比較では黑臺最も低く五四%五、次いで滿農六二%九、西二道崗六五%三、信濃六六%七である。茲で獨り北海道だけは其の耕種部門は極めて高度の市場生産（九三%六）であつて其の商品化率は前述の加工部門のそれ（九三%〇）以上に出てゐるのである。山林部門では北海道が一〇〇%自給であるに次いで信濃と黑臺がそれ／＼七六%九、五五%〇の自給率を示し滿農には全く此の部門を欠いてゐるのに對して獨り西二道崗だけは自給率一七%で逆に八三%〇の高い商品生産率を示してゐるが、之れはわれわれが曩きに述べた通り此の開拓農の生産經濟が農業經營と言ふよりはむしろ山林經營に偏倚してゐるが故の例外に外ならないであらう。

以上は生産經濟の各部門別に、それ／＼の部門内の商品生産率乃至自給生産率の多寡を各々の農家經濟に互つて見たのであるが、斯る觀點からするとき開拓農と滿農とは特に異なる様相を示さない。即ち開拓農に於て商品生産率の高いのは加工、養畜兩部門であり自給生産率の高いのは耕種、山林の兩部門であるが、此のことは滿農に於ても全く同様であるのである。其處で次にわれわれの考慮すべきは、前述の各農家經濟別の生産經濟的總收入

の中で商品生産部分(所得的収入、現金収入)と自給生産部分(現物家計仕向)のそれぞれに於て耕種、養畜、加工及び山林の各部門別構成は如何様になつてゐるかと言ふ點である。先づ生産經濟的總收入中の現金収入部分に於ける各部門別割合であるが、之は各農家經濟の中で信濃と滿農と北海道では何れも耕種部門の占むる割合が最も多い。言ひかへれば此等の農家經濟では何れも耕種部門がそれ／＼の現金収入部分の大半を占めて居り、耕種以外三部門の占むる割合を合計しても右耕種部門の割合の三分の一乃至四分の一に過ぎない。處で黑臺では養畜部分の占むる割合が最も多く次で之に稍々降つて耕種部門であり兩者を合せたものが、其の生産經濟的總現金収入の大半をなして居る。そして西二道崗では山林部門の占むる割合が最高で次に降つて耕種、養畜兩部門が並列してゐるのである。(加工部門の占むる割合は何れの農家經濟に於いても低位である。)即ち之を綜じて言へば、信濃滿農、北海道に於てはその現金總収入は集中的に耕種部門に依存するに對して黑臺では養畜と耕種の兩部門に分たれ、西二道崗では山林と耕種及び養畜の三部門に分散してゐる。次に之を生産經濟總收入中の現物家計仕向部分に於ける各部門別の割合に關して見ると此處に於ては各農家經濟とも一樣に耕種部門の占むる割合が一番大であるが、併し其の他部門のそれとの割合の開きは前の場合に於けるよりは著しく小さくたゞ信濃と滿農とに於いてその開きが必ずしも小さくはないことが注目せられる。言ひかへれば總生産中自給生産部分は信濃を除く開拓農と北海道では各生産部門間に分散的であるが信濃と滿農では耕種部門に稍々集中してゐる。以上を總括して之を開拓農と滿農と直接比較に於て言ふと、總生産中の商品生産部分の各生産部門別構成に於ては開拓農は相互間に區々であつて全體を通ずる特色がないが、その中信濃だけが滿農と同じ様に耕種部門に集中的である(北海道も然り)。そして自給生産部分の各生産部門別構成に於ては開拓農も滿農も共に耕種部門が一番大きいこととは一樣であるけれども、信濃を除く開拓農ではやはり他部門にも分散的であるが、(北海道も然り)、信濃開拓農と滿農とは商品生産部分に於けると同様耕種部門に集中的であるのである。要するに、此の點に於て程度の差

はあるが信濃開拓農と滿農とは同一型をなし他の開拓農と對蹠性を示してゐることになる。北海道は何れかと言へば前者の類型に屬してゐる。

八

以上われわれは各農家經濟につきその所得經濟的プラス面を稍々詳細に説明するところがあつた。そこで次の

考察は、所得經濟的マキナス面である。所得經濟的マキナス面としては所得的支出の外に「減耗・減價」があり、労働者賄支給額があるが、此の後の兩者が本編に於て直接的に取扱はれないこと及びその理由に就いては曩きに之を一言した通りである。で、茲では各農家經濟の所得的支出を説明するだけである。

扱て開拓農の所得的支出の合計額を見ると黑臺が比較的大きく（一、〇三二圓）、信濃が比較的少い（七六二圓）が此の大小順序は曩述プラス面の農家總收入乃至その生産經濟的總收入に於ける大小順序と一致するところであり、而して開拓農に於ける右の額に對して滿農のそれは四倍六（信濃に對して）乃至三倍四（黑臺に對して）であり、之を曩述農家經濟總收入に於ける開拓農に對する滿農の大きい三倍七（信濃に對して）乃至二倍八（黑臺に對して）

所得的支出

機具費	諸材費	藥劑費	小作料	賃子	建物費	租税公課	合計
115.00	4.50	7.63	18.75	20.61	61.00	35.70	762.24
15.1	0.6	1.0	2.5	2.7	8.0	4.7	100.0
86.29	60.72	1.96	—	60.59	6.30	44.19	1,032.67
8.3	5.9	0.2	—	5.9	0.6	4.3	100.0
64.17	68.53	1.63	22.50	5.83	12.50	4.17	966.64
6.6	7.1	0.2	2.3	0.6	1.3	0.4	100.0
21.87	12.50	—	299.12	98.75	—	297.50	3,514.49
0.6	0.4	—	8.5	2.8	—	8.5	100.0
83.26	—	0.38	88.49	25.60	—	108.30	1,114.91
7.5	—	0.0	7.9	2.3	—	9.7	100.0

第四表

		勞賃	飼料費	肥料費	種苗費	家畜費
信濃村 (7戸平均)	實數	191.00	174.00	24.66	21.89	87.50
	構成比	25.1	22.8	3.2	2.9	11.5
黑臺村 (8戸平均)	實數	372.10	183.17	7.24	64.63	145.48
	構成比	30.6	17.7	0.7	6.3	14.1
西二道崗村 (4戸平均)	實數	397.35	101.10	19.25	120.72	148.89
	構成比	41.1	10.5	2.0	12.5	15.4
密山滿農 (8戸平均)	實數	2,612.25	172.50	—	—	—
	構成比	74.3	4.9	—	—	—
北海道十勝	實數	156.11	118.21	355.45	53.14	125.97
	構成比	14.0	10.6	31.9	4.8	11.3

に較べてその開きはより大きく、尙又生産經濟的總收入に於ける同じく四倍二（信濃に對して）の開きよりも更らに大きい。之れ滿農の農家經濟の所得經濟部面は開拓農のそれに比して外觀上甚だしく大きいが、その大いさはプラス面に於て大きい以上マキナス面に於て大きいことを語るものであつて、從つて其の成果が後述の如く彼我その趣きを異にして現はれて來るところの前提をなすものである。處で北海道ではその所得經濟のプラス面とマキナス面とのそれ〴〵の大いさの相對的關係は滿農のそれに於けると正反對にプラス面の大いさ（六、一八〇圓）の割合にはマキナス面は極めて小さい（一、一一五圓）と言はねばならない。次に右の所得的支出の構成内容に立ち入る。先づ開拓農ではどうかと言ふと、何れの開拓農も勞賃が最大の割合（信濃二五%、黑臺三一%、西二道崗四一%）を占めてゐ

ることは後述滿農に於けると同様であるが、信濃では之に稍々降つて飼料費（二二%八）、機具費（一五%一）、家畜費（一一%五）、建物費（八%〇）が續き、それより更らに降つて僅か宛あらゆる費目に分散してゐる。之に對して黑臺では勞賃費の割合は前者より高く、之に稍々格段の開きを以つて降つて飼料費（一七%七）、家畜費（一四%一）、機具費（八%三）等が續いて居り、費目構成に於て勞賃の濃度が信濃より稍々高いのであるが、信濃の黑臺に對するこの相異は之を西二道崗と比較すれば更らに一層顯著である。即ち西二道崗では其の勞賃割合は黑

臺より更に高く、之に續く家畜費（一五%四）、種苗費（一二%四）、飼料費（一〇%五）等との開きは前の場合よりもより顯著であつて、開拓農中所得的支出費目構成に於ける勞賃濃度が最も高いものである。そして各開拓農何れもその肥料費は極めて僅少割合を占めてゐるに過ぎない。開拓農の右の如きであるに對して滿農はと言ふと所得的支出金額中其の大半（七四%三）は勞賃の占むるところであり、其他には小作料（八%五）、租稅公課（八%五）、飼料費（四%九）が極めて僅かの割合を占めるだけで肥料費は皆無であり、機具費其他は問題とならない。言ひかへれば滿農に於ては其の所得的支出は獨り勞賃にのみ集中的である。滿農の然るに對して北海道では全く逆に、開拓農中勞賃濃度の最も稀薄な信濃よりも更らに一層稀薄である。北海道の所得的支出の費目構成では肥料費が最大（三一%九）で之と格段の開きを以つて勞賃（一四%）、家畜費（一一%三）、飼料費（一〇%六）が續ぎ、其他各費目に分散されてゐる中に機具費の七%五がある。即ち北海道の所得的支出構成は肥料費に於て幾分集中的でありながら而かも爾餘の費目に分散的である。

要するに、所得的支出の各費目別構成に於て、一方滿農は勞賃に集中的で、肥料、飼料、家畜、種苗、家畜、機具、藥劑等の生産資材的諸費目は獨り僅かに種苗を除いては問題とならないに對して、他方北海道は肥料費に於て稍々集中的でありながら、同時に前述諸他の生産資材的諸費目に分散的である。此の間にあつて開拓農では、その勞賃に集中的である點に於て程度の差はあるが滿農と類型を同じうしてゐる一方、各種生産資材的費目に分散的なる點に於て北海道と其の類型を等しうしてゐるのである。而かして開拓農の中では信濃が幾分北海道に近接し（勞賃費部分の比較的小きと肥料費部分の僅かながら——他の開拓農との比較上——大なるとに於て）、西二道崗が幾分滿農に近接してゐる（勞賃への集中度の大なるに於て）。

扱われれば上來の説述によつて各農家經濟の所得經濟部面に於けるプラスとマイナスの兩側面をそれぞれ内部的に些か検討し得た。依つて茲に前者、所得的總收入から後者、所得的支出を差引いて之を所得的純收入とし、それによつて一應各農家經濟の所得經濟的成果を見て置かう。即ち次表の如くである。

所得的純收入

信濃村 (七戸平均)	一、五三八圓三五
黑臺村 (八戸平均)	一、九六五圓四一
西二道崗村 (四戸平均)	一、六四〇圓五三
密山縣滿農 (八戸平均)	五、〇四六圓八三
北海道十勝	五、〇六五圓二七

茲に謂ふ所の所得的純收入の中には、曩きに斷つて置いたことに依つても明らかな様に、本來の意義での農家所得としてならば當然これから差引かるべき所得經濟的マキナス因子たる勞働者賄支給額が猶含まれてゐる。従つて右の所得的純收入を一應農家所得と見るとしても其は雇傭勞働者をも賄支給の限りに於て之を家族と看做しての農家所得である。右表を一見するとき開拓農と滿農との開きは猶大きい。即ち滿農は信濃の三倍三であり、開拓農中最も高額の黑臺の二倍六である。けれども之を勞働力一人當にして見ると信濃開拓農四八〇圓餘に對して滿農三五〇圓に滿たない。のみならず上の所得的純收入額から滿農は曩述の大家族及び多數雇傭勞働者を賄はねばならぬに對して開拓農中特に信濃は之れが極めて少額で足るのである。北海道は滿農に比し所得的總收入に於ける二、四〇〇圓の開きを所得的支出の節約(主として勞賃の)によつて完全にカバーして茲に僅かながら却つて滿農の上に出づる所得的純收入を結果してゐるのを見る。

以上、われわれは開拓農と滿農との農家經濟比較を其の所得經濟部に於いてした。次は其の消費經濟部に於ける比較である。農家經濟の消費經濟部は家計費に集中表現されるから従つてわれわれの次の課題は家計費の比較となる。尤も前にも屢々言つた様に家計費は農家々族負擔部分と雇傭労働者への賄支給部分との合はさつたものであり、後者は農家經濟の所得經濟部に關し、理論的に其の消費經濟部たるものは前者のみであるが右の兩部分への分割を許し得ぬわれわれの調査資料であるために、茲には右の所得經濟的部分たる労働者賄支給額を含むところの——即ち言ひかへれば雇傭労働者は之に支給する賄ひ額の限りに於て之を家族と同一に見做しての家計費の比較をなし得るに止まるのである。

家計費を構成するものは家計としての現金支出たるもの（家計支出）と所得經濟部から受け入れたところの現物家計仕受額（家計仕受）とである。而して後者は前項説述の所得的總收入中の「家計仕向」に對應するものであるから、従つて前の「家計仕向」と茲での「家計仕受」はその總額に於て當然一致すべきものである。處でわれわれの關説する調査數字に於ては此の兩者の間に些かながら喰ひ違ひがある。即ち信濃のそれでは後者が前者より四圓餘、滿農のそれでは同じく二九〇圓餘少く現はれてゐる。之れ勿論調査集計の不備に基くものであつて、信濃の右の喰ひ違ひは或は素材に對するわたくし自身の吟味訂正の不十分にもよるであらうところであり、表見的に不手際は耐へ難いことであるけれども、冒頭言ふた様な不完全な資料處理に當つての數字的潔癖の上からはまた止むを得ないところであつた。のみならず、正確な簿記に基くのでなしに單に農家自身の記憶とその簡單な手控帳によるところの此の種の聽取調査の有ち得る正確性にあつては、わが信濃に於ける此處に見る一%に滿たない誤差の如き、その數字的讀み取りの上にさしたる障礙を與へることはあるまい。之に對して滿農に於ける右の誤差はわれわれには之を吟味訂正する手段はないと共に、その大いさ一一%の如きも此の種調査としてはその結果の數字的判讀には大した差支へはないとしてよいだらう。ともあれ、家計費に於ける上述兩部分の中、「家計支出」

は農家々計の現金部分（購入部分、謂はゞ貨幣經濟部分）であり、「家計仕受」は現物自給部分（謂はゞ自給經濟部分）である。

擬て家計費總額を開拓農に就て見ると、信濃が一番小さく一、一〇二圓に對して他の二開拓農では之より五四〇圓（西二道崗）乃至六〇七圓（黑臺）も多くなつて居り、滿農（三、五三九圓）は信濃の三倍二であつて、それは宛かも前述所得的純収入に於ける兩者の關係的大いさと殆んど同一比例をなしてゐる。が、開拓農中家計費最大な黑臺に對し滿農ではその二倍餘であつて、所得的純収入に於ける此の兩者の比例的割合（二倍六）よりも小さい。と言ふことは信濃と滿農とはその所得的純収入の大いさに丁度比例するだけの家計費を示してゐるに對して、黑臺では右の比例以上の家計費支出があると言ふことになる。北海道はその所得的純収入は信濃の三倍三であるにも拘らずその家計費（二、四六一圓）は信濃の二倍二に過ぎない。言ひかへれば信濃及び滿農を基準として、一方にその所得的純収入の割合より大なる家計費を支出するものに黑臺があり、他方に此の割合より小なる家計費を支出するに過ぎないものに北海道があるのである。

次に右の家計費總額に於ける前述の現金現物構成は如何となつてゐるか、今之を各農家經濟に於ける家計自給率（家計費總額中「現物仕受」の割合）に見ると、開拓農では黑臺の自給率（四五％四）が最も高く信濃（四三％一）も右と概ね同一程度であるに對して、西二道崗（二九％五）は遙かに低く北海道（二二％二）のそれに近い。之に對して滿農の自給率（七一％五）は極めて高いのである。各農家經濟の消費經濟部面に於ける此の實物經濟的側面は之を逆にすれば言ふまでもなくその貨幣經濟的側面になる。即ち各農家の家計に於ける貨幣經濟率（家計費總額中「家計支出」の割合、家計自給率に對して謂はば家計購入率）は、開拓農では西二道崗最も高いが北海道のそれには及ばず、信濃と黑臺が概ね同様で幾分黑臺の方が低いが、併し滿農のそれよりも遙かに高いのである。

農家經濟の消費經濟部面に於ける右の關係は之を囊述の所得經濟的プラス部面の貨幣經濟率（従つて實物經濟率）乃至その生産經濟面に於ける商品生産率（従つて自給生産率）と相對照すると各農家經濟の右の所得（乃至生産）及び消費の兩部面の此の關係は殆んど全く平行的であつて、各農家經濟の相互比較に於て、その消費經濟部面で貨幣經濟率の高いものは所得（生産）經濟的プラス部面に於ても高く、前者の部面で自給率の高いものは後者の部面でも高いのを見る。が唯茲で所得（乃至生産）經濟的プラス部面は各農家とも全體として貨幣經濟的濃度が消費經濟部面のそれよりも遙かに進んでゐることが、——従つて消費經濟部面は各農家ともにその所得（生産）經濟的プラス部面のそれよりも現物經濟性が濃いことが一應眼につく。即ち例之消費經濟部面（家計費）に於て僅かに二八%五の家計購入率を見るに過ぎず此の點各農家中最低位にある滿農も、その所得經濟（乃至生産經濟）的プラス部面の商品生産率では、それが同様各農家中最低位ではあるがなほ六七%〇（乃至六五%二）の高さを示して居るのであり、又消費經濟部面で七七%八の家計購入率を示し各農家中最高位にある北海道はその所得經濟（乃至生産經濟）的プラス部面の商品生産率では、同様各農家中最高位ながら其の率は九一%二（乃至九一%〇）の高きに達してゐるのである。右滿農と北海道との中間位地位にある各開拓農に於ても全く此の傾向は同様である。處で斯くの如きは當然然かあるべきことであつて、此の傾向自體は別に他に何ものをも語るものではない。と言ふのは所得（生産）經濟的プラス面の消費經濟部面のそれに對する貨幣經濟的超加分がその所得（生産）經濟的マキナス面の所得的現金支出の存在を可能にしてゐるものに過ぎないからである。

## 一

家計費總額に關しては説述以上に止め、次に之れが内容たる各費目別に眼を向けよう。家計費の費目別構成は各農家經濟とも飲食費が最高位を占めて居ることに變りはない。けれどもその割合には幾分の相異を認める。滿

農(五九%一)が其の割合が最も高いに對して北海道(三五%七)が最も低く、開拓農は何れも右兩者の中間にある。而して開拓農の中では信濃(四六%九)が其の割合低く西二道崗(四七%三)之に大差なく黒臺(五四%九)が稍々高い。飲食費以外の諸項目の家計費中に占むる割合は何れの農家に於ても飲食費のそれに比すると格段に下る。今假りに各農家に就いて飲食費に次ぐものを順次第四位目まで或は極めて之に近接する場合は第五位目まで拾つて見ると、信濃では住居費(一七%五)、光熱費(一一%二)、被服費及身廻品費(八%五)であり、黒臺では光熱費(一〇%四)、住居費(八%)及交際費(七%六)と被服及身廻品費(七%五)であり、西二道崗では被服及身廻品費(一四%四)、光熱費(九%八)、保健及衛生費(九%五)、住居費(八%四)である。之に對して滿農では光熱費(一三%九)、被服及身廻品費(八%八)、教育費(六%〇)であり、北海道では被服及身廻品費(一七%三)、諸負擔及雜費(一一%九)及び光熱費(六%二)と冠婚葬祭費(六%二)と言ふことになる。被服及身廻品費と光熱費が各農家に於て飲食費に次いで一般的に比較的高い割合を占めてゐることになる。何れも第一生計費目である。之に對して同じく第一生計費目たる住居費は信濃を最として開拓農では其の割合比較的高いが北海道と特に滿農では比較的低いのである。所謂文化的諸項目の割合は一般的に餘り高くない。たゞ茲で滿農が稍々高い教育費を負擔してゐることに注目せられるが、之は曩述大家族の農家なる點に鑑みて其の子女の教育費が斯く其の家計費構成の中に顔を出して來てゐるものと思はれる。修養及娛樂費は各農家とも一般的に其の割合僅少たるに過ぎない中であつて獨り信濃だけが稍々高い比率(三%四)を見せてゐる。信濃に次いで之より遙かに下つて北海道のそれ(一%三)であり、更らに下つて黒臺と西二道崗(何れも〇%九)で、滿農に至つては言ふに足りないのである。

以上各農家經濟の家計費關係の分折を通じてその消費經濟部面を概察するとき、われわれは開拓農の中では信濃のそれに健實性進歩性の示唆を感じる。即ち其の家計費總額が比較的少額にて足りて居るのは家族員數の少き

ことにもよるであらうが、亦その比較的高い自給によつて能く得てゐるが如くであり、而かも右の少額家計費の構成に於いて飲食費割合低くして足つてゐる一方他よりは他額の住居費を負擔しながら尙修養娛樂なる文化費目を明らかに見せて居る點である。而して右信濃に對して滿農の家計費總額が三倍二であると言ふことは曩述其の家族員數の隔絶的多數なるに於て却つて著しき少額を語るものに外ならず、而かもその構成は極度の自給による飲食費割合の多きを占むるところであるに於て、彼の大農的相貌にも拘らず其の生活水準の内容的低位は言はずして明らかである。

## 一一一

以上われわれは農家經濟の基礎からその所得（生産）經濟部面、消費經濟部面に亘つて、それらの構成諸要素に立ち入つて些か開拓農と滿農との比較をなすところがあつた。そして曩きに所得經濟部面としては之を一應所得的純収入に纏めて比較をなしたが、今消費經濟部面として之を家計費に於て比較し得たわれわれは、茲に更に右兩者を綜括して農家經濟の最終成果たる農家經濟餘剩を検することゝなる。處で曩きにも言つた様に、われわれの便宜上、農家の所得經濟部面に於ける一應の成果とした所得的純収入は、本來の所得經濟的成果たる農家所得としては尙之れから家計費中の労働者賄支給額が差引かれねばならぬところのものであつた。然るに他面われわれの便宜上、農家の消費經濟部面の一應の表現としたところの家計費は、理論上本來の消費經濟部面としては之れから所得經濟的マキナス面に加へらるべき労働者賄支給額が差引かれねばならぬものであつた。故にわれわれが便宜上農家の所得經濟部面の一應の成果とした前叙の所得的純収入から、われわれが同じく便宜上農家の消費經濟部面の一應の表現とした家計費を差引くとき、自づから右の賄支給額が消去されて、茲に農家經濟の綜合成果たる正しき意味に於ける農家經濟餘剩が出て來る譯になる。即ちそれは次表の如くである。

農家經濟餘剩

信濃村 (七戸平均)	四三六圓四四
黑臺村 (八戸平均)	二五五圓七九
西二道崗村 (四戸平均)	(-) 二圓四四
密山縣滿農 (八戸平均)	一、五〇八圓一一
北海道十勝	二、六〇四圓七〇

結局開拓農の中では信濃が最も大きな餘剩を擧げ黑臺が之に次いでゐる。而して獨り西二道崗だけには餘剩がない。之に對して滿農では曩述その大面積經營たるの割合には必ずしも多くはないが、なほ信濃の三倍五に近き餘剩を見て居ることを注意すべきである。北海道では茲に於て斷然他を抜いて滿農の一倍七餘、信濃の實に六倍に近き綜合成果に到達してゐるのである。

一三

扱て以上各農家經濟の内容を分析的に稍々詳細に説述し來つたところを總括して之を農家經濟の全面について打眺めるならば、開拓農としては、わたくしは、信濃に於て其の標準性を見度い。と言ふのは、其が開拓農の中で右に見た様に、唯單に最も多くの農家經濟餘剩を擧げて居るが故のみではなく、むしろ右の餘剩を結果するに至つた其のプロセスに於てである。即ち信濃が、他の二の開拓農に比して家族の農業従事者割合の多いのは一にその家族構成の上にあるとは言へ、其の總收入の他より稍々少いのは却つて所得經濟面に於ける生産經濟的濃密性を示すものに外ならず、而かも其の生産經濟の内容は耕種を中心とする農業に強く重點が置かれて居り、従つて耕種部門を中心として其の生産物は半ば近くが直接社會的生産物化せられ、社會的分業としての農業生産體たるの色彩は判然として居る。そして其の爲めの支出關係に於ては、滿洲農業に於てこれまで常に批判的である

所の勞賃費の割合が比較的少く、其は諸種の生産資材費に普ぬく分散的に充當せられて居ることは、他の二の開拓農に比して其の經營内容の進歩性の一面を語つてゐると見られ得やう。而かも其の家計費の額及び内容を通じて感得せられる消費經濟面の進歩性健實性に於てはわれわれの前項に一言した如くであり、畢竟其の所得消費の兩經濟部面を通ずる斯かる健實性進歩性に由來するところの、上記の農家經濟餘剩なるが故である。處で信濃開拓農の然るに對して滿農は其の大家族なるの故でもあるが、家族の農業従事者割合は極めて低位にあり、多く雇傭勞働力に依存して大面積を經營する大農的相貌を有ち、其の作目構成は信濃に比して遙かに粗放的色彩を有ち尙其の勞働力一人當經營耕地面積は信濃に比して必ずしも著しき距りを見ないのである。尤も、其の所得經濟面ながら、に於ける生産經濟性は農業的に流石により濃密ではあるが、其の土地生産性の信濃のそれに對して一、七分の一に過ぎない結果は、勞働力一人當にして農家總收入に於ては固より生産經濟的總收入に於ても、遙かに信濃のそれには及ばないのである。そして之れが爲めの支出關係では滿洲農業の特色を濃厚に示して其の大半は勞賃費の占むるところであり、生産諸資材への投入は殆んど皆無に近いと言つた状態である。而して家計費を通じてうかゞふ滿農の消費經濟部面の貧弱は前項に一言せる通りである。斯くて前に見たところの滿農の農家經濟餘剩は、畢竟其の所得經濟面の低位性に應ずる消費經濟面の低位性消極性によることは明瞭であるが、然るにも拘らず其がなほ信濃の能く三・五倍にまでも達してゐると言ふことは一に其の大面積經營に基くものに外ならず、われわれの茲に十分注意すべき點であらねばならない。

之に對して北海道は家族中農業従事者割合は、其の家族構成の相異の故に信濃には及ばない乍らも高く、所得經濟部面の生産經濟的濃密性や、其の耕種に重點を置く點は信濃と同様であり、土地生産性も信濃のそれに幾分劣ると言ふに過ぎず滿農よりは格段に高い。而して其の耕種部門を中心とする市場生産性は信濃よりも遙かに高度で、その消費經濟部面での家計費の自給割合の極めて少きこと、共に、農業生産體としての社會的分業性を極

めて純粹な形で露らわにしてゐる。而して其の生産經濟的支出を見ると、之れが構成要素としての勞賃費の割合は前述信濃のそれよりも更らに遙かに少く、諸種の生産資材に普ねく分散的に充當せられてゐることは、滿洲農業に對して近來謂はれて來てゐた處の北海道農業の特色を遺憾なく現はして居ると言ふべきであり、斯る所得經濟部面を通ずる進歩性は、其の經營面積の信濃のそれに二倍半する事實と相俟つて、其の所得的純收入をして能く信濃の三倍三を擧げしめ、而かも北海道のその二倍半の大量積を經營しながら其の内容の因習固陋な滿農の所得的純收入に完全に追いついてゐるのが、北海道農家の所得經濟的歸着點である。處で北海道農家の消費經濟面を家計費を通じて見ると、總額は相對的に割合少額であり、其の自給率は生産經濟部面での高度の市場生産性に應じて極めて低く、其の構成に於て飲食費割合の少きことは信濃以上に滿農に對蹠してゐる反面、其處には信濃と同様に僅かながらも、修養娛樂費の如き文化的費目が見せてゐるのである。斯くて前に見たるが如き、各農家に冠絶し信濃に六倍するところの北海道の農家經濟餘剰の因由する處は、滿農の農家經濟餘剰の依つて來つたところとは反對に、北海道農家經濟の各部面に於ける進歩性に少くも一半の根據があるとして差支へないのである。

(十九、七、三十一)